様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成２４年　５月　16日現在

機関番号：１５５０１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2009～2011
課題番号：21530529
研究課題名（和文）　1990年代以降の日韓の就業体制の変化と労働力の非正規化に関する比較研究
研究課題名（英文）　The Comparative Study of the Change in the Employment System and the Non-standardization of Labor Force between Korea and Japan
研究代表者
横田　伸子　（YOKOTA　NOBUKO）
山口大学・大学院東アジア研究科・教授
研究者番号：60274148

研究成果の概要（和文）：経済のグローバル化が急速に進展した1990年代以降の、韓国の就業体制と労働の非正規化の実態を、日本との比較を通して浮き彫りにした。法・制度及び労働組合の保護からの排除というインフォーマリティ概念を用いることで、韓国の非正規労働者が日本よりインフォーマルな性格が強く、70年代の高度経済成長期に形成された都市下層と連続性を持つことが明らかになった。さらに、韓国の非正規雇用に埋め込まれたジェンダー構造を検証した。

研究成果の概要（英文）：This research tried to study how the system of employment has changed and how the Non-standardization of labor force has developed in Korea comparing with that in Japan, as the world economy has become more globalized rapidly since the 1990s. We found that the non-standard workers in Korea had more informal characteristics than in Japan, in other words, they were excluded severely from the protection of the labor law, the social security system and the trade union. That means that they have the common characteristics with the residents in the urban informal sector formed during the period of high economic growth in the 1970s in Korea. Moreover, we verified that explicit discrimination on the basis of gender definitely existed even in non-standard employment in Korea.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総　計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：　社会科学
科研費の分科・細目：社会学・社会学
キーワード：産業･労働･余暇

１．研究開始当初の背景

(1)　1990年代以降のグロバーリゼーションの進展とともに世界的に労働の規制緩和が急速に進み、とくに1997年のアジア経済危機以降、韓国と日本を含む東アジアで労働の非正規化が急速に進展し、深刻な社会問題と

なった。

(2)　しかし、韓国における非正規労働者に対する問題関心は、非正規労働者の定義や規模がどれだけ大きいのか、あるいは正規労働者と比べてどれだけ差別されているのかに終始し、その多様な存在形態や相互の関係性、あるいは労働市場における位置づけや経済構造の中での意味を明らかにできなかった。

(3)　さらに、韓国における非正規雇用の先行研究においては、正規雇用のみならず、非正規雇用の中に埋め込まれたジェンダー構造について詳細に考察した研究はほとんどなかった。

(4)　1998 年の IMF 経済危機以降、韓国では非正規労働者の増大とともに社会的格差が急激に拡がるが、経済危機以降の生産体制及び労働過程の変化とそれを連関させて分析する研究はきわめて少なかった。

(5)　以上、(1)～(4)により、韓国の非正規雇用の実態を浮かび上がらせる研究は稀少で、また、それを把握するためには比較研究が有効である。

２．研究の目的

(1)　多様な形で存在する韓国の非正規雇用について、規模や数量的属性だけでなく、その実態を日本との比較を通して明らかにすること。

(2)　韓国の非正規雇用に埋め込まれたジェンダー構造を明らかにすること。とくに、男性正規労働者が形成する内部労働市場との関係性を、女性非正規労働者、男性非正規労働者においてそれぞれ分析すること。

(3)　韓国の非正規労働者と、70 年代に形成された都市下層との連続性、非連続性を都市自営業層、非経済活動人口、失業者、ワーキングプアとの関係から浮かび上がらせること。

(4)　1998 年の IMF 経済危機以降の労働の非正規化の特徴を、生産体制や生産システムの変化及び労働過程の変化と関連させて浮き彫りにすること。この際、熟練の質の変化にも注目する。

(5)　韓国の非正規労働者の再生産構造を、韓国の就業体制全体の中で歴史的に位置づけ、意味づけること。とくに、この際、韓国の労働者家族の再生産構造の変化の分析を通して、それを浮き彫りにする。

３．研究の方法

(1)　非正規雇用の国際比較の尺度を設定し、非正規雇用を比較する方法論を確立した。すなわち、法や制度及び労働組合の保護から排除されている就業の実態を、「インフォーマリティ」という分析概念でもって表し、比較分析する方法である。

(2)　韓国と日本を初めとする非正規労働に関する研究などの文献資料や統計資料などの渉猟とサーベイを行った。

(3)　韓日労働統計の raw data 分析。とくに韓国の場合、正規労働者と非正規労働者の雇用形態別規模と実態を把握するために、韓国統計庁『経済活動人口調査』と『経済活動人口付加調査』をという基本統計をクロス分析を行った。

(4)　韓国の非正規労働者の中でも、もっともインフォーマルな性格の強い「社会的脆弱階層」に対する設問調査及び深層面接調査を行った。

(5)　韓国の新しい生産システム導入にともなう労働過程の変化と労働力構成の変化に関する設問調査及び面接調査。具体的には、韓国の輸出主導型経済発展を牽引する、独占的自動車企業において、モジュール型生産システムの導入とそれにともなう労働力構造、とくに熟練の質の変化について、設問調査と深層面接調査を行った。

４．研究成果

(1)　韓国統計庁から出されている『経済活動人口調査』と『経済活動人口付加調査報告書』の raw data を用いて、韓国の非正規雇用に関する基本統計をジェンダーの視点から整理し、分析した。この結果、得られた発見は以下の通りである。

①　韓国の非正規労働者は、日本と比べて、男女を問わず、雇用保障からの排除を第一義的要因として、労働法や社会保障制度、あるいは労働組合の保護から徹底的に排除された「インフォーマル」な性格が強い労働者であることがわかった。これは、1970 年代の高度経済成長期に形成された都市下層=都市インフォーマルセクターと、韓国の非正規労働者の多くが連続性を持つことを示唆する。このことは、非正規労働者と、就業者の約 30%を占める膨大な自営業者層との間に、交流･循環関係があることからも裏づけられた。

②　同じ非正規労働者という範疇に括られても、女性非正規労働者は、男性非正規労働者に比べて規模が格段に大きいだけでなく、インフォーマルな性格がより強いこ

とがわかった。これに対し、男性非正規労働者は、有期雇用でも雇用保障が比較的強くなされており、それに規定されて労働法や社会保障制度、労働組合の保護に比較的包摂されている労働者が女性に比べて多く、比率も高いことがわかった。

(2)　韓国の「社会的脆弱階層に関する実態調査」を設問調査と面接調査の両側面から行った。韓国の社会的脆弱階層に関する実態調査は、彼らの分散性と移動の激しさからこれまでほとんど行われたことがなく、きわめて貴重な調査である。本調査では、社会的脆弱階層の職業遍歴や生活史にまで踏み込んで、一人当たり２～３時間の深層面接を行った。

①　この結果、「社会的脆弱階層」では、圧倒的に女性比率が高いことがわかった。

②　これまで知られることのなかった、非正規労働者、社会的脆弱階層、ワーキングプア、非経済活動人口、失業者間の交流・循環関係が明らかになった。

③　これに対し、男性非正規労働者の場合、「社会的脆弱階層」も多いが、女性非正規労働者に比べ、非正規労働市場から正規労働市場に上昇できる可能性が高いことがわかった。女性非正規労働者はこのような可能性はほとんど閉ざされている「周辺労働者」と見なすことができる。一方、男性非正規労働者のうち、「中核労働者」としての正規労働者に上昇可能性のある労働者は、「準中核労働者」と考えられる。

(3)　韓国の「生産体制の変化と非正規労働力の活用方式に関する実態調査」を、設問調査と面接調査の両側面から行った。すなわち、本調査は、韓国を代表する自動車企業の完成車企業と部品企業を事例として、モジュール型生産システムの導入と、それにともなう労働過程及び労働力構造の変化の把握に焦点を当てて行われた。

①　この調査では、とくに「組立型工業化」と呼ばれる、技術・技能節約的な韓国の生産体制が、1998 年の IMF 経済危機以降、さらに深化したことが確認された。とりわけ、2000 年代以降、その導入が急速に進展・拡大したモジュール型生産システムでは、モジュール化にともなう生産過程のデジタル化・自動化によって、技能節約的な側面がより一層、強まった。

②　この結果、労働過程が効率化するとともに、直接労働者を中心に、生産に携わる必要人員数が減少した。さらに重要なことは、労働力の脱熟練化が進み、直接生産労働工程の多くは、単純反復作業に変化した。これによって、正規労働者が非正規労働者に置き換えられる労働の非正規化が急速に進展したことが明らかになった。

③　生産過程のモジュール化が自動化・デジタル化をともなったことにより、「システム調整労働」と呼ばれる間接労働者の必要性が高まったが、この「システム調整労働」は、むしろ技術者の領域に移行し、間接労働者の脱熟練もまた進んだ。

④　以上の事例研究から得られた、IMF 経済危機以降の生産システムの変化による、労働過程の脱熟練化→正規労働者の非正規労働者による置き換えというメカニズムは、マクロ統計の分析によっても確認された。とくに、韓国の製造業では、脱熟練化が急速に進み、その結果、労働の非正規化が急激に進展したことがわかった。ただし、これらの非正規労働者の多くは、(2)で見た社会的脆弱階層とは異なり、正規労働者に上昇できる「準中核労働者」を多く含んでいることを銘記しておきたい。

⑤　これまで、生産体制、あるいは生産システムの変化と、脱熟練化、非正規化の関係に着目した事例調査はきわめて少なく、本調査は、韓国のポスト工業化社会における労働の在り方が浮き彫りになった。すなわち、少品種大量生産方式を体現する、重化学工業化段階に形成された男性正規労働者から成る内部労働市場体制が、労働の非正規化の急速な進展によって縮小し、弱化していることがわかった。

(4)　以上の、韓国における非正規労働者の存在形態の特徴、すなわち零細性、分散性、定着性の低さ＝雇用保障の脆弱さによって規定される、インフォーマルな性格の強い雇用では、従来の企業別労働組合運動によって彼らを組織化するのがきわめて難しいことが論証された。この結果、地域や市民運動、その他の社会運動と緊密に結びついた労働組合や労働運動の新しいモデルの模索が今後の重要な課題として提示された。その際、社会運動ユニオニズムが大きな示唆を与えるものであることも明記された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計１件）

①　横田伸子、1990 年代以降の韓国における労働力の非正規化とジェンダー構造、大原社会問題研究所雑誌、査読有、No.632、2011、18－39

〔学会発表〕（計４件）

①　横田伸子、1990 年代以降の韓国の就業体制の変化－労働力の非正規化を中心に－、社会政策学会中国四国部会、2010 年 9 月 25 日、愛媛大学法文学部　愛媛県

②　横田伸子、1997 年経済危機以降の韓国の生産体制と雇用体制の変化―日本との比

較から―、第 8 回大阪商業大学比較地域研究所講演会、2010 年 7 月 21 日、大阪商業大学　大阪市

③ 横田伸子、1990 年代以降の韓国の就業体制の変化－労働力の非正規化を中心に－、東アジア地域研究会 2009 年度研究大会、2009 年 12 月 13 日、京都キャンパスプラザ第 2 会議室　京都市

④ 横田伸子、1990 年代以降の日本と韓国における労働力の非正規化と就業体制の変化の比較分析、社会政策学会第 118 回大会、2009 年 5 月 24 日、日本大学法学部　東京都

〔図書〕（計２件）

① 横田伸子、ミネルヴァ書房、韓国の都市下層と労働者－労働の非正規化を中心に－、2012、印刷中

② 横田伸子,他、御茶の水書房、東アジアの格差社会、2012、印刷中

６．研究組織

(1)研究代表者

横田　伸子（YOKOTA NOBUKO）
山口大学・大学院東アジア研究科・教授
研究者番号：６０２７４１４８

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

チャンジヨン（CHANG JIYEON）
韓国労働研究院･研究委員

ウンスミ(EUN SUMI)
韓国労働研究院･研究委員

キムソンヒ（KIM SEONG-HEE）
韓国非正規労働センター所長